# 令和7年度　政務活動費支出整理簿

| 経費項目 | 視察研修費 | | （会派名　　市民と市政をつなぐ会　　） |
|---|---|---|---|
| 整理番号 | 月　日 | 支出額（円） | 支　出　内　容 |
| 1 | 5月15日 | 11,000 | 日本自治創造学会研究大会参加費 |
| 2 | 7月4日 | 31,440 | 議会運営委員会視察　乗車券類代 |
| 3 | 7月30日 | 9,500 | 議会運営委員会視察　宿泊代 |
| 4 | 10月9日 | 13,000 | 全国都市問題会議参加費 |
| 5 | 12月8日 | 3,300 | 地方議員のための自治体財政基礎講座 予算書の読み方編　参加費 |
| 6 | 3月1日 | 5,500 | デジタル選挙研修会参加費 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 小　計 | | 73,740 | 備　考 |
| 合　計 | | 73,740 | |

# 領収書添付用紙

経費項目[57] ＊該当費目に○をつけてください。　　整理番号　1

| | | |
|---|---|---|
| 調査研究費 | | 【内容説明欄】 |
| 視察研修費 | ○ | 日本自治創造学会研究大会参加費 |
| 広報費 | | |
| 広聴費 | | |
| 資料作成費 | | |
| 資料購入費 | | |
| 事務費 | | |
| | | |

【領収書等添付欄】

領収証　市民と市政をつなぐ会様　No. 226

金額

¥11,000-

但　第　回　日本自治創造学会研究大会　参加費

2025 年 5 月 15 日　上記正に領収いたしました

| 内訳 |
|---|
| 税抜金額 |
| 消費税額等(　%) |

コクヨ　ウケ-695

一般財団法人
日本自治創造学会
理事長　穂坂邦夫
東京都千代田区神田佐久間町2-32-3

【留意事項】

1. この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。
2. この【留意事項】を覆うように領収書を貼付けても結構です。

第17回 2025年度 日本自治創造学会 研究大会

# 変容する社会・地方議会
## ～地方自治のあり方を問う～

**日 時**

2025年 5月15日(木) 13:00～17:45
5月16日(金) 10:00～15:05

**会 場** 東 京 明治大学アカデミーコモン 第3会 アカデミーホール
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

**参加費** 会 員 18,000円(大会費2,000円、2日間大会ご参加費・資料代含む)
※大学院生会員参加費 2,000円(懇親会、2日間大会ご参加費・資料代含む)
非会員 15,000円(2日間大会ご参加費・資料代含む)
※大学院生非会員参加費 3,000円(2日間大会ご参加費・資料代含む)
懇親会 ～神楽坂で交流会～ (自由参加)2,500円

主催 一般財団法人 日本自治創造学会

第14回 日本自治創造学会

# 研究大会 プログラム

## 第1日目 5月15日(木)

| | | |
|---|---|---|
| 12:00 | 開場・受付 | |
| 13:00～13:10 | 大会挨拶 | 穂坂 邦夫 ((財)日本自治創造学会理事長) |
| 13:10～14:00 | 講演 | 地方自治における政治の復権<br>後 房雄 (名古屋大学名誉教授) |
| 14:00～14:15 | 質疑 | |
| 14:15～15:05 | 講演 | 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～<br>飯尾 潤(政策研究大学院大学教授) |
| 15:05～15:20 | 質疑 | |
| 15:20～15:35 | 休憩 | |
| 15:35～16:25 | 講演 | ～JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦～<br>地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について<br>井倉 義伸(独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐) |
| 16:25～16:40 | 質疑 | |
| 16:40～17:30 | 講演 | 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～<br>金井 利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授) |
| 17:30～17:45 | 質疑 | |
| 18:00～19:30 | 懇親会～地域間交流～"我が自治体の新たな挑戦をPRする" | |

## 第2日目 5月16日(金)

| | | |
|---|---|---|
| 10:00～10:45 | 講演 | AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略<br>～都知事選の経験から学ぶ～<br>安野 貴博(AIエンジニア・起業家・SF作家) |
| 10:45～11:00 | 質疑 | |
| 11:00～11:45 | 講演 | ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～<br>安野 修右(日本大学法学部政治経済学科専任講師) |
| 11:45～12:00 | 質疑 | |
| 12:00～13:00 | 昼食 | 12:40～(財)日本自治創造学会総会 |
| 13:00～13:45 | 講演 | 領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～<br>砂原 庸介(神戸大学大学院法学研究科教授) |
| 13:45～14:00 | 質疑 | |
| 14:00～14:45 | 講演 | 高齢社会における大災害への対応と課題<br>浅野 大介(石川県副知事) |
| 14:45～15:00 | 質疑 | |
| 15:00～15:05 | 閉会挨拶 | 牛山 久仁彦((財)日本自治創造学会理事・明治大学教授) |

# 領収書添付用紙

経費項目[※] ＊該当費目に○をつけてください。　　整理番号　2、3

| | | |
|---|---|---|
| 調査研究費 | | 【内容説明欄】 |
| 視察研修費 | ○ | 議会運営委員会視察　乗車券類代 |
| 広報費 | | 議会運営委員会視察　宿泊代 |
| 広聴費 | | |
| 資料作成費 | | |
| 資料購入費 | | |
| 事務費 | | |
| | | |

【領収書等添付欄】

## 領　収　証

2025年 7月 4日

市民と市政をつなぐ会 様

金31，440円

ただし、乗車券類代
として、上記金額を受領しました。

適用税率 10%

印紙税申告納付につき渋谷税務署承認済

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号 T9011001029597

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

三鷹802 No.000007

[redacted]

## 領　収　証

No. 010934

市民と市政をつなぐ会 様

2025年 7月30日

¥ 9,500－

但し　宿泊代金　として
上記の金額正に領収いたしました

[redacted]

ホテルテトラ大津.京都
〒520-0054 滋賀県大津市逢坂1-1-1
1-1-1 Osaka,Otsu-shi, Shiga 520-0054 Japan
Tel:077-527-6711　Fax:077-527-6728
登録番号　T1160002013743

[redacted]

2. この【留意事項】を覆うように領収書を貼付けても結構です。

別紙　旅費計算書

| | |
|---|---|
| | 議会運営委員会視察(田村誠員)田無駅 |
| 視察期間 | 令和7年7月30日(水)～7月31日(木) |
| 視察先１ | 愛知県　新城市 |
| 視察目的 | 議会の災害対応について |
| 視察先２ | 滋賀県　大津市 |
| 視察目的 | 政策検討会議について |

| 日　付 | 発(場所) | 着(場所) | 利用交通機関 | 距離(km) | 金　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7月30日 | | | | | | |
| | 田無駅 | 高田馬場駅 | 西武新宿線 | 15.6 | 252 | IC乗車券利用 |
| | 高田馬場駅 | 東京駅 | JR山手線(新宿乗換)中央線 | 13.0 | 8,360 | 乗車券(東京都区内～京都) |
| | 東京駅 | 豊橋駅 | JR新幹線こだま711号 | 293.6 | 3,930 | 特急券(指定席・通常期) |
| | 豊橋駅 | 新城駅 | JR飯田線 | 21.6 | 840 | 乗車券(豊橋～新城)往復 |
| | 視察先(新城市) | | | | | |
| | 新城駅 | 豊橋駅 | JR飯田線 | 21.6 | | |
| | 豊橋駅 | 京都駅 | JR新幹線こだま733号<br>JR新幹線のぞみ45号 | 220.0 | 4,140 | 特急券(指定席・通常期) |
| | 京都駅 | 大津駅 | JR琵琶湖線 | 10.0 | 180 | IC乗車券利用 |
| | | | | | | |
| | | | 1日目合計 | 595.4 | 17,702 | 9,632 ※除:特急券 |
| | 大津駅 | 膳所駅 | JR琵琶湖線 | 1.7 | 150 | |
| | 京阪膳所駅 | 大津市役所前駅 | 京阪石山坂本線 | 3.3 | 170 | |
| | 視察先(大津市) | | | | | |
| | 大津市役所前駅 | 京阪大津京駅 | 京阪石山坂本線 | 0.5 | 170 | IC乗車券利用 |
| | 大津京駅 | 京都駅 | JR湖西線 | 10.9 | 8,360 | 乗車券<br>(大津京～東京都区内) |
| | 京都駅 | 東京駅 | JR新幹線のぞみ32号 | 513.6 | 5,810 | 特急券(指定席・通常期) |
| | 東京駅 | 高田馬場駅 | JR山手線(新宿乗換)中央線 | 13.0 | | |
| | 高田馬場駅 | 田無駅 | 西武新宿線 | 15.6 | 252 | IC乗車券利用 |
| | | | | | | |
| | | | 2日目合計 | 558.6 | 14,912 | 9,102 ※除:特急券 |
| | | | 小計 | 1,154.0 | 32,614 | |
| 日　当 | 2,500 円 | × | 2 | 日 | 5,000 | |
| 宿泊費(朝食付) | 9,500 円 | × | 1 | 泊 | 9,500 | |
| 夕食費 | 1,800 円 | × | 1 | 泊 | 1,800 | |
| | | | | 小計 | 16,300 | |
| | | | | 合計 | 48,914 | |
| [redacted] | | | | | | |
| [redacted] | | | | | | |

| | 使用機関 | 移動距離 | 料金 |
|---|---|---|---|
| 7月30日 | 鉄道 | 595.4 km | 17,702 円 |
| | バス | 0.0 km | 0 円 |
| | 合計 | 595.4 km | 17,702 円 |
| 7月31日 | 鉄道 | 558.6 km | 14,912 円 |
| | バス | 0.0 km | 0 円 |
| | 飛行機 | km | 円 |
| | 合計 | 558.6 km | 14,912 円 |
| 合計 | 鉄道 | 1,154.0 km | 32,614 円 |
| | バス | 0.0 km | 0 円 |
| | 飛行機 | 0.0 km | 0 円 |
| | | | |
| | 合計 | 1,154.0 km | 32,614 円 |

個別経路分　0 円

【往路】特急券のみ
8,070 円

【往復】特急券のみ
13,880 円

【往復】除:特急券
18,734 円

整理番号　２、３

視察報告書

視察概要：議会運営委員会視察　愛知県新城市「議会の災害対応について」
滋賀県大津市「政策検討会議について」
日時：2025年7月30日（水）～7月31日（木）

内容：
7月30日、31日の両日、議会運営委員会の視察に参加し、愛知県新城市と、滋賀県大津市を訪れた。

初日の愛知県新城市は豊橋駅から飯田線で40分ほど。人口４万２千人の街である。ここでは、議会の災害対応について学んだ。

新城市議会では、東日本大震災や熊本地震を受け、業務継続計画(ＢＣＰ)の必要性に対する認識が全国的に広まり、執行部側がＢＣＰを策定したことを受け、議会でも必要なのではないかとの議論が高まり、他自治体を参考に検討を進め、平成31年に新城市議会ＢＣＰを策定した。

その後、コロナ禍において一部議員からＢＣＰ発動を求める声が出るも、議会機能が不全となる事態ではないため、ＢＣＰ発動に至らない規模の災害でも対応できる計画が必要だと、新城市議会ＢＣＰを包含する形で、新城市議会災害時対応基本計画が令和３年９月に策定された。当日は計画の概要と策定の経過について伺った。

２日目の滋賀県大津市議会は、議会改革のトップランナーとして政策コンテスト等でも賞を受賞する常連で、多くの自治体から視察の要望がある自治体議会である。今回は、政策検討会議についてというテーマでお話を伺った。

政策検討会議は、３人以上の会派(交渉会派)から条例づくり等の政策提案が行われ、複数の交渉会派の賛同が得られたものについて設置される。提案の段階では内々に他会派にも話をしているため、これまでに提案が拒否されたケースはないとのこと。提案ができるのは３人以上の会派だが、会議自体はすべての会派から１名ずつの参加で、１人会派であっても参加できるのが特徴。仮に複数の政策検討会議が同時期に立ち上がった場合、すべての会議に参加してもよいし、参加する会議を選ぶこともできる。実際には、１人会派の議員の多くが複数の会議を掛け持ちして参加しているとのことだった。

実際にこの政策検討会議で取り上げられた内容として、
・いじめ防止条例
・議会基本条例
・歯と口腔の健康づくり
・若者の議会への関心と投票率向上の仕組みづくり
といった例を説明していただいた。

若者の議会への関心と投票率向上の仕組みづくりは、私も大いに関心のある内容である。平成 27 年～令和４年度という長期間にわたり、選挙管理委員会や教育委員会との意見交換、大学生、高校生、高校社会科教員との意見交換、小学校を訪問して「議員と学ぼう」と題してクイズの実施といった取組が行われてきた。

現役の高校生が出演するショートドラマ「選挙行ったよ」については、その制作過程を含めて地元テレビ局で取り上げられたとのことで、実際のドラマも含めて動画を見せていただいた。

この他、専門的知見の活用として、龍谷大学、立命館大学、同志社大学と協定を締結し、議会研修会の講師や議会報告会のファシリテーターを務めていただくといった取組についても学んだ。西東京市も武蔵野大学、早稲田大学と包括協定を結んでいるので、参考になる事例だと思う。

今回の視察には西東京市議会議員 28 名のうち 16 名が参加した。議会全体として共通認識を持てるという意味で、意義のある２日間だったのではないかと思う。

# 領収書添付用紙

経費項目[47] ＊該当費目に○をつけてください。　　整理番号　4

| | | |
|---|---|---|
| 調査研究費 | | 【内容説明欄】<br>全国都市問題会議参加費 |
| 視察研修費 | ○ | |
| 広報費 | | |
| 広聴費 | | |
| 資料作成費 | | |
| 資料購入費 | | |
| 事務費 | | |
| | | |

【領収書等添付欄】

## 会議参加費 領収書

様

金　１３，０００円

但、「第 87 回全国都市問題会議」に係る会議参加費として
上記正に領収いたしました。

令和７年　　月　　日

第 87 回全国都市問題会議実行委員会
会　長　　佐　藤　　栄

【留意事項】

1. この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。
2. この【留意事項】を覆うように領収書を貼付けても結構です。

# 第87回 全国都市問題会議
# 会 議 案 内

期 日：令和７年10月９日（木）・10日（金）

会 場：ライトキューブ宇都宮（宇都宮駅東口交流拠点施設）

（主 催）

全 国 市 長 会
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
公益財団法人 日 本 都 市 セ ン タ ー
宇 都 宮 市

（協 賛）

公益財団法人 全 国 市 長 会 館

## 1.会議日程

※敬称略

| 第1日　10月9日(木) | |
|---|---|
| 9:30 | **開会式**<br>開会挨拶　全国市長会会長　広島県広島市長　**松井一實**<br>開催市市長挨拶　栃木県宇都宮市長　**佐藤栄一**<br>来賓祝辞　栃木県知事　**福田富一** |
| 9:50 | **基調講演**<br>人口減少・成熟社会のデザイン<br>京都大学名誉教授　**広井良典** |
| 10:50 | **主報告**<br>人口減少社会に対応する都市の構造改革<br>～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～<br>栃木県宇都宮市長　**佐藤栄一** |
| 11:50 | 昼　食（80分） |
| 13:10 | **一般報告**<br>「縮充」発想による公共施設マネジメント<br>東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー<br>**南　学** |
| 14:10 | 休　憩（20分） |
| 14:30 | **一般報告**<br>都市縮小時代の持続可能なまちづくり<br>～人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松～<br>香川県高松市長　**大西秀人** |
| 15:30 | **一般報告**<br>次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり<br>早稲田大学理工学術院教授　**森本章倫** |
| 16:30 | 終　了 |

## 第2日　10月10日(金)

| | |
|---|---|
| 9：30 | **パネルディスカッション**<br>【テーマ】<br>成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～<br>【コーディネーター】<br>埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授<br>**内田奈芳美**<br>【パネリスト】<br>㈱みちのりHD代表取締役 グループCEO<br>(兼)関東自動車㈱代表取締役社長　**吉田　元**<br>まちなか広場研究所主宰　**山下裕子**<br>北海道室蘭市長　**青山　剛**<br>鳥取県米子市長　**伊木隆司** |
| 11：50 | **閉会式**<br>次期開催市市長挨拶　山形県山形市長　**佐藤孝弘**<br>閉会挨拶　公益財団法人日本都市センター理事長 香川県高松市長<br>**大西秀人** |
| | 行政視察【希望者のみ（有料）】 |
| | **行政視察**<br>A：「交通システム」視察コース<br>B：「日本遺産・大谷石文化」視察コース<br>C：「グローバル企業」視察コース<br>D：「プロスポーツチーム連携事例」視察コース<br>E：「街なか活性化事例」視察コース<br>F：「観光分野における広域連携事例」視察コース |

整理番号　4

研修報告書

研修会名：全国都市問題会議「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」
日時：2025年10月9日（木）～10月10日（金）
場所：ライトキューブ宇都宮（栃木県宇都宮市）

内容：
10月9日、10日の2日間、「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」をテーマに、第87回全国都市問題会議が宇都宮市で開催され、私も参加した。全国から1700名以上の首長や議員などが参加したとのことである。

1日目の冒頭は「人口減少・成熟社会の都市とまちづくり」と題して、京都大学名誉教授の広井良典氏の基調講演が行われた。日本の人口は2008年をピークに減少に転じ、今後も人口減少社会が続いていく、そうした中、幸福度の問い直しがされており、ないものを探すのではなく「あるもの探し」をする時代である、高度経済成長期の東京(都市)への一極集中から、限られた地方都市への少極集中を経て、多極集中へと移っていく、といった話があった。

これからの分散型社会の都市の姿として、ウォーカブルシティ(歩いて楽しめるまちづくり)が提起されており、これまで自動車中心に作られてきた日本の都市も、高齢化をチャンスと捉えて、歩いて楽しめるまちへと変わっていくべきという認識が示された。また、商店街の新たな価値として、たまり場やサードプレイスとしての役割が示され、若い世代の取組が注目を集める各地の商店街の事例が紹介された。

続いて行われたのは、「人口減少社会に対応する都市の構造改革～100年先も発展できる『ネットワーク型コンパクトシティ』の形成」と題した、開催都市である宇都宮市長の佐藤栄一氏による主報告である。人口減少に伴い中心市街地の活力低下や地域コミュニティの衰退といった問題を抱えていた宇都宮市が、市内に都市機能を集積する複数の拠点を作り、それぞれを結んでいく「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」を目指して取り組みを進めてきたことが紹介された。

このNCC形成に向けた取組の肝となるのが、基幹公共交通である「ライトライン」の整備である。開業前には市民からも様々な意見があったようだが、開業してみると当初予測を大きく超える利用者数となり、自動車からライトラインへの転換台数が平日1日あたり約5000台、沿線の居住人口は約10%増加、沿線住民の平均歩数の増加により約16億円から

18 億円の医療費抑制効果を推計しているなど、様々な成果を紹介していた。これまでに視察は 651 件、海外からも 53 か国が訪れる注目ぶりとのことである。

ちなみに、今回の宿泊先のホテルがライトラインの沿線だったため、私も今回乗車体験した。混雑等により若干遅れはあったが、滑るような走行で乗り心地は非常によかった。近くにキャンパスがある学生や、通勤の方など多くの方が利用していた。

この後は、一般報告へと移り、公共施設マネジメントに「縮充」という、縮小しても機能の充実につなげていくべきだという話、都市再生の事例として高松市の丸亀町商店街の取組についての報告、宇都宮市の事例を参考に、次世代の交通はどのようなデザインを目指すのかといった話があった。

２日目はパネルディスカッションが行われた。埼玉大学大学院教授の内田奈芳美氏からは、現代における「移動」とは何か、コンパクトシティの中の「拠点」とは何かといった論点が示され、(株)みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO の吉田元氏からは、完全キャッシュレスバスの実証運行や EV バス導入の取組などの紹介が、まちなか広場研究所主宰の山下裕子氏からは、これまでは「最速」で行ける合理性を目指してきたが、これからは「気分がいい」など移動自体を楽しむという考え方に移っていくという話が、室蘭市長の代理で登壇した市の部長の方からは、学校の統廃合や公共施設の集約の中で、100%の賛同は難しいが、住民にとってのメリットを説明して市職員が積極的に市民と関わってきた取組の話が、米子市長の伊木隆司氏からは、「まちなかと郊外が一体的に発展する都市づくり」を掲げて取り組んでいる、循環型コミュニティバスなどの話が、それぞれあった。

２日間で話された事例は、すべてそのまま西東京市にあてはまるものではないが、公共施設の再編や公共交通空白地域への対応などは、共通する課題である。いかに市民と対話し、前向きな価値を提示し、納得感を持って受け入れてもらうかという視点は、大切なものだと感じた。

# 領収書添付用紙

経費項目 ＊該当費目に○をつけてください。　　整理番号　5

| | | |
|---|---|---|
| 調査研究費 | | 【内容説明欄】<br>地方議員のための自治体財政基礎講座 予算書の読み方編 参加費 |
| 視察研修費 | ○ | |
| 広報費 | | |
| 広聴費 | | |
| 資料作成費 | | |
| 資料購入費 | | |
| 事務費 | | |
| | | |
| 【領収書等添付欄】 | | |

## 領収書 - 1月21日「地方議員のための自治体財政基礎講座 予算書の読み方編」

**発行日**　2026年4月22日

**宛名**　市民と市政をつなぐ会

**合計**

| | |
|---|---|
| 小計（10%対象） | ¥3,000 |
| 消費税 (10%) | ¥300 |
| **合計** | **¥3,300** |

**但し**

**申込日**　2025年12月8日

**注文番号**　33466547

**イベント名**　1月21日「地方議員のための自治体財政基礎講座 予算書の読み方編」

**開催日**　2026年1月21日

**主催者**　一般社団法人Maniken

〒169-0075
東京都 新宿区高田馬場 2-17-3
東京三協信用金庫本店ビル806

**登録番号:** T9010005022113

Peatix

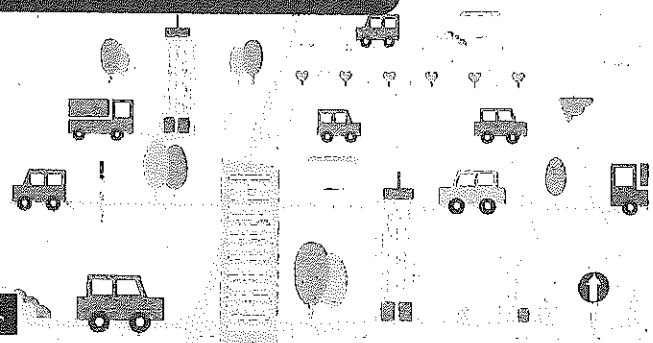
主催 一般社団法人Maniken
協力 早稲田大学デモクラシー創造研究所

zoom開催
2026 1/21(水) 10:00〜12:00

# 今なら聴ける 今さら聴けない

## 地方議員のための自治体財政基礎講座

# 予算書の読み方編



年が明けると新年度の予算審議が始まります。皆さんは、予算書の読み方は理解できているでしょうか？行政の予算書や計画書は民間の様式とも異なり、また、行政用語を多用した独特な仕組みになっていますので、初めての人は1回聞いただけでは「わからないこと」が沢山あるのではないでしょうか？
その「わからない」を聴かずにそのままにしておくと、年数が経ってからは益々聴きづらくなります。わからないまま議決をすると住民への説明責任が果たせません。
本講座は、期数の少ない議員のために「今なら聴ける」、期数が経過しているが「もう一度確認したい」議員向けの講座です。「わからない」が「わかる」に変わると議員力・議会力はUPしていきます！皆で学びあい本来の役割を果たせる議員・議会を目指していきましょう！

### ポイント

- 当日は皆様から事前にいただいた質問に回答する形で疑問を解決します。

### こんな方におすすめ

- そもそも「何がわからないか、わからない」とお悩みの議員
- 予算書の読み方の基本的なことから学びたい議員
- 「今さら聴けない」と思っていることがある議員
- もう一度、基礎から確認したい議員

### 開催日

2026 1/21(水) 10:00〜12:00

### 手法

オンライン zoomミーティング

### 参加費（税込）

5,500円 都道府県/政令市 議会議員
3,300円 区/中核市/一般市 議会議員
1,100円 町/村 議会議員

### 定員

先着100名様
（申込人数に応じて予告なく受付を終了する場合があります。

### プログラム

オープニング
早稲田大学デモクラシー創造研究所
地域経営部会長 中村 健

基調講演
元福岡市 財政課長 今村 寛
申込時に事前質問を受付ます

事前質問への回答/まとめ
元福岡市 財政課長 今村 寛

クロージング
早稲田大学デモクラシー創造研究所
地域経営部会長 中村 健



今村 寛(いまむら ひろし)
1991年福岡市役所入庁。2012年より福岡市職員有志による「明日晴れるかな」福岡市のこれからを考えるオフサイトミーティング」を主宰し、約9年間で200回以上開催。職場や立場を離れた自由な対話の場づくりを進めている。
また、2012年から4年間務めた財政調整課の経験を元に、地方自治体の財政運営について自治体職員や市民向けに語る「出張財政出前講座」を出講。
「ビルド＆スクラップ型財政の伝道師」として全国を飛び回る。
好きなものは妻とハワイと美味しいもの。2021年より娘婿。
著書に「自治体の"台所"事情〜"財政が厳しい"ってどういうこと？」(ぎょうせい)、「「対話」で変える公務員の仕事〜自治体職員の「対話力」が未来を拓く」(公職研)がある。



中村 健(なかむら けん)
JR四国社員を経て、平成11年、27歳で徳島県川島町長に初当選。全国最年少の首長となる。町長を2期務めた後、平成16年に川島町を含む4町村が合併し吉野川市が発足するにあたり、地方自治の探求を目的に早稲田大学大学院公共経営研究科へ入学。早稲田大学マニフェスト研究所で研究員を務めながら大学院を首席で修了。修士論文は大賞賞を受賞。現在は、早稲田大学デモクラシー創造研究所地域経営部会長、早稲田大学政治経済学術院非常勤講師、地方政府研究所株式会社代表取締役、一般社団法人地域経営推進センター代表理事等。平成29年度より熊本市政策参与。令和6年度からは大正大学客員教授。その他、長野県政策アドバイザー、尼木市外部評価委員、福南町まちづくりアドバイザー、取手市協会デモテック・アドバイザー、大津市議会広報広聴特別委員会アドバイザー、高森町まちづくり人材育成アドバイザーなど自治体の行政・議会の双方の活動を多数支援中。月刊ガバナンス(ぎょうせい)でも「地域経営シンカ論」を連載中。

### 申し込み・問い合わせ

Peatixより：https://20260121.peatix.com 1月10日正午締切

- 事前のお申し込みと決済が必要です。
- 議会事務局で取りまとめていただく場合にかぎり、請求書払いができます。別途ご相談ください。
- 領収書はデータをPeatixから各自ダウンロードをお願いします。
- チケットのキャンセル返金手続きについてはPeatix記載内容をご確認ください。直前のキャンセルはご遠慮ください。

### 問い合わせ

事務局：(一社)Maniken
メール：mani@maniken.jp
電 話：03-5324-2718

# 領収書添付用紙

経費項目　＊該当費目に○をつけてください。　　整理番号　6

| | | |
|---|---|---|
| 調査研究費 | | 【内容説明欄】<br>デジタル選挙研修会参加費 |
| 視察研修費 | ○ | |
| 広報費 | | |
| 広聴費 | | |
| 資料作成費 | | |
| 資料購入費 | | |
| 事務費 | | |
| | | |
| 【領収書等添付欄】 | | |

## 領収書 - デジタル選挙研修会 ～失敗と挑戦から学ぶ、自治体の選挙DX～

**発行日**　2026年4月22日

**宛名**　市民と市政をつなぐ会

**合計**

| | |
|---|---|
| 小計（10%対象） | ¥5,000 |
| 消費税 (10%) | ¥500 |
| **合計** | **¥5,500** |

**但し**

**申込日**　2026年3月1日

**注文番号**　34569353

**イベント名**　デジタル選挙研修会 ～失敗と挑戦から学ぶ、自治体の選挙DX～

**開催日**　2026年4月9日

**主催者**　一般社団法人マニフェスト研究会

〒160-0022
東京都 新宿区新宿2丁目 12-13
新宿アントレサロンビル2階

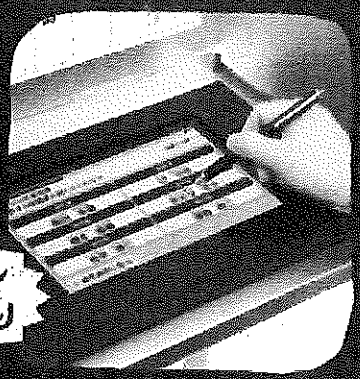
**登録番号:** T6010005021324

Peatix

【選挙制度・主権者教育・民主主義の未来に関心のある方へ】

# デジタル選挙研修会

## タブレット投票でわかる選挙DXのリアル



- ☑ 模擬投票体験あり
- ☑ リアル参加者全員OK！
- ☑ 未来の投票をその場で体感

翌日 オプション
横浜市会視察あり

**4/9** [木] 14:00-16:30

京セラ株式会社みなとみらいリサーチセンター

主催：LM推進連盟

選挙は民主主義を支える根幹ですが、投票率の低下は大きな課題となっています。そのようななか社会全体でDXが進展する流れを受け、選挙分野においてもデジタル技術の活用が注目されています。

本研修会では、自治体における選挙DXをテーマに「失敗」と「挑戦」の両事例から実務に役立つ知見を学びます。可児市の電子投票の失敗事例を通じて運用上の課題や教訓を整理するとともに、新富町での電子投票の挑戦事例を視察報告により紹介します。さらに、デジタル選挙の仕組みや最新動向を解説し、体験を交えて理解を深め、今後の現実的な選挙DXのあり方を考えます。ぜひご参加ください。

【日　時】2026年4月9日（木）14:00～16:30
【会　場】京セラ株式会社 みなとみらいリサーチセンター INNOVATION SQUARE
（横浜市西区みなとみらい3-7-1 オーシャンゲートみなとみらいビル6F）
【手　法】会場 + Zoomでのオンライン
【参加費】自治体議員：5,500円 ／ 自治体職員、一般：2,200円（税込） ※後日録画視聴可
【申込み】WEBサイトよりお申込みください
【主　催】ローカル・マニフェスト推進連盟

■プログラム

【報告】失敗事例：可児市の電子投票（2003年7月市議選）の検証報告
挑戦事例：新富町の電子投票（2026年3月町長選・町議補選）の視察報告
岐阜県可児市議会議長／ローカル・マニフェスト推進連盟共同代表
川上文浩 氏

【解説】デジタル選挙の最新動向
京セラ株式会社
通信機器事業本部事業開発１課責任者 兼 電子投票プロジェクト課責任者
古野秀一氏

【リアル体験会・質疑応答】

※翌日、《LMオプション視察：横浜市会議会図書室》（無料/事前申込制）に参加できます

＜お問合せ＞（社）マニフェスト研究会　ローカル・マニフェスト推進連盟事務局
TEL：050-8894-0671 ／ e-mail：lm@local-manifesto.jp